

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（5年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成30年度終了時点（平成31年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市では、平成29年3月に認定を受けた中心市街地活性化基本計画に基づき、行きたい街、住みたい街、活力ある街を目標として活性化に向けた取組を進めているところである。計画期間2年目に入り、計画に位置づけられた各種事業が目に見える形で動き出し、活性化に向けて直接的・間接的な効果が見え始めてきている。

千秋公園に至る一帯を「芸術文化ゾーン」として面的に充実させるため、秋田県民会館跡地において県・市連携文化施設整備事業が進められており、また、隣接地においても空きビルとなっている旧県立美術館を活用して整備する（仮称）芸術文化交流施設の整備が進められている。周辺の既存芸術文化施設との連携により新たなまちの魅力・価値の創出に向けた事業が進められているほか、周辺商店街や芸術文化施設等関係者による「芸術文化ゾーン活用研究会」においては、トークイベントの実施や、まちあるきイベントの企画など、官民が連携した取組を進めているところである。

民間主体の取組については、日本版CCRC事業が平成30年9月に建設工事着工となり、令和2年秋の完成・入居開始に向けて順調に進んでいる。また、秋田駅西口において地元の民間放送局新社屋建設工事が進められているほか、外国人観光客の増加を見越したホテルの増築計画（令和3年春開業予定）が新たに発表された。東口においては、これまで平面駐車場として利用されていた低未利用地を活用し、5月のクリニック開院、6月のアリーナ施設建設工事着工など、計画に位置づけられた取組が順調に進められているところである。

これらの中心市街地活性化に向けた取組等を受けて、これまで下落の一途をたどっていた秋田駅前商業地の地価が27年ぶりに上昇に転じるなど、活性化に向けた取組の成果が、少しずつではあるが確実に効果として現れてきているところである。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度10月1日)

(中心市街地 区域)	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)
人口※1	3,901	3,861	3,908	—	—	—
人口増減数※2	-29	-14	-34	—	—	—
自然増減数※2	-26	-18	-15	—	—	—
社会増減数※2	-3	4	-19	—	—	—
転入者数※2	235	202	236	—	—	—

※1:秋田市人口世帯表(国勢調査の結果に基づく人口)より ※2:住民基本台帳(基準日:毎年度9月30日)より
人口世帯表と住民基本台帳では基準日が異なるため、人口の差と人口増減数は一致しない。

2. 平成30年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

中心市街地活性化基本計画策定から2年が経過したが、平成30年度においては、県・市連携文化施設の整備および旧県立美術館の利活用について運営管理計画がまとめられるなど、活性化基本計画の核となる事業が予定どおり進められていると認識している。また、民間事業についても、日本版CCRC事業が令和2年の完成に向けて本体工事に着手したほか、秋田駅西口においては、新たにホテルの増築計画が公表されるなど、活性化に向けた取組が着実に進んでいるところである。

これらの活性化に向けた取組を受けて、秋田駅前商業地の地価が27年ぶりに上昇するなど、波及効果も数値として現れてきており、計画は概ね順調に進捗していると評価する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
行きたい街	歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）	32,484人 (H28)	35,000人 (R3)	29,721人 (H30)	C	①	③
	芸術文化施設利用者数（1日当たり）	966人/日 (H27)	1,530人/日 (R3)	1,191人/日 (H30)	B	①	①
住みたい街	中心市街地における人口の社会増加数（累計）	26人 (H24～H28の累計)	240人 (H29～R3の累計)	-15人 (H29・H30の累計)	C	①	①
活力ある街	商業集積促進関連制度利用件数（累計）	34件 (H23～H27の累計)	50件 (H29～R3の累計)	72件 (H29・H30の累計)	A	①	①
	市民活動等施設利用件数	20,196件 (H27)	20,800件 (R3)	20,533件 (H30)	B	①	①

< 基準値からの改善状況 >

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

< 取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類 >

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）」については、前年と比べ、微増にとどまるという結果になったが、これは秋田県民会館が5月末に閉館した影響によるところが大きいと考えられる。秋田県民会館については、既存建物を解体し、新たに「県・市連携文化施設」として整備されることとなっており、施設の閉館による通行量の減少は当初より見込まれていたものである。なお、県・市連携文化施設の開館が令和3年度後半であり、事業の効果は計画期間中に発現するものの、効果測定時期（7月）に間に合わない。しかしながら、平成31年3月に新たに7事業を追加しており、各種事業の効果発現により目標達成は可能と見込まれる。

「芸術文化施設利用者数（1日当たり）」については、対象としている施設すべてが前年を上回る結果となった。各施設単体の取組だけでなく、周辺の商業施設等との連携により、利用者数の増加につながったものと考えられる。今後、秋田県民会館の閉館により、一時的に利用者が減少すると見込まれるが、県・市連携文化施設の整備により、秋田県民会館に相当する機能だけでなく、中心市街地外から秋田市文化会館の機能が移転してくることから、目標達成は可能と見込まれる。

「人口の社会増加数（累計）」については、平成30年度は19人減となり、計画期間中の累計では15人減となった。秋田市、秋田県に限らず、全国的に人口減少が進んでいるなかで、中心市街地においても同様に人口減少が見られているところである。しかしながら、日本版CCRC事業により、新たに60戸の分譲マンションが建設されており、そのほかにも、基本計画策定後に発表された学生マンションや民間分譲マンションの建設が進められているため、目標達成は可能と見込まれる。

「商業集積促進関連制度利用件数（累計）」については、平成30年度は31件の利用となっており、前年度ほどではないものの、中心市街地内での新規出店等に対する支援策の拡充と活性化への機運の高まりを受けてこれまでにないペースで推移しており、すでに目標値を上回る実績となっている。

「市民活動施設等利用件数」については、対前年比で減少となったものの基準値を上回る結果となっている。現状で中心市街地内の施設は稼働率が極めて高い状態を維持しており、市民の需要を満たす新たな施設整備が期待されているところである。今後、（仮称）芸術文化交流施設の整備を進めるとともに、引き続き各種支援策等を実施していくことで目標達成は可能であると考えている。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

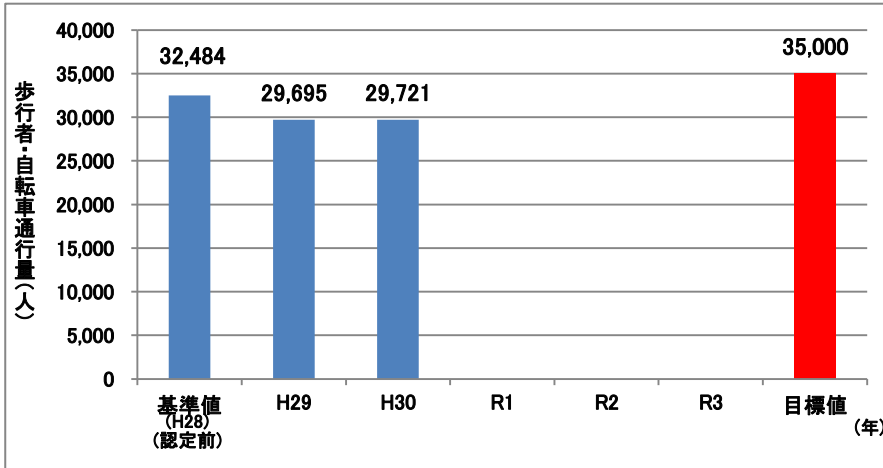
歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）について、平成29年度のフォローアップでは、各種事業が順調に進められていることから、目標達成可能（①）と見込んでいたが、県・市連携文化施設の開館が令和3年度後半であり、事業の効果は計画期間中に発現するものの、効果測定時期（7月）に間に合わない。しかしながら、平成31年3月の計画変更により新たに7事業を追加し、目標の達成に向けて各種取組を進めていくこととしており、③と評価した。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均）」

※目標設定の考え方認定基本計画P96～P110参照

●調査結果の推移



年	(人)
H28	32,484 (基準年値)
H29	29,695
H30	29,721
R1	-
R2	-
R3	35,000 (目標値)

※調査方法： 毎年7月後半の休日およびその直後の平日において、10時から19時までの歩行者および自転車による通行量（中学生以上）を計測する。

※調査月： 7月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： 中心市街地内11地点（フォンテAKITA前(仲小路側)、メガネ玉屋前、ヤマハ秋田店前、アトリオン前(広小路側)、木内前(広小路堀側)、キャッスルホテル前(仲小路側)、大町公園橋、山下金物店前、ぼぼろ一ど(東口側)、アトリオン前(仲小路側)、市民市場前)における中学生以上の歩行者および自転車の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 県・市連携文化施設整備事業（秋田県・秋田市）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	老朽化が進んでいる県民会館および秋田市文化会館の機能を集約した県民・市民の芸術文化活動の拠点となる文化施設を現県民会館所在地に整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、実施設計業務、既存建物の解体および埋蔵文化財調査を行うとともに、開館後に向けて、運営管理計画を策定した。 既存施設の閉館は、一時的に歩行者・自転車通行量のマイナス要因となるが、新たな文化施設の完成後は、新たなまちの魅力の核として、にぎわいの創出に寄与するものである。 なお、計画策定時には事業効果として1,030人の歩行者・自転車通行量増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和元年度は、施設本体の建設工事に着手する予定である。また、開館に向けて、指定管理者の公募やプレ事業の検討等を行う予定である。

②. (仮称) 芸術文化交流施設整備事業 (秋田市)

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【実施中】
事業概要	空きビルとなっている旧県立美術館を改修し、市民が創造・発信できる多様な活動の場として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（平成29年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、秋田公立美術大学およびNPO法人アーツセンターあきたに委託し、運営管理計画を策定した。併せて、改修工事の設計業務を行っている。 なお、計画策定時には事業効果として632人の歩行者・自転車通行量増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和元年度は、施設の改修工事に着手するとともに、開館に向けた運営体制の整備および事業計画の策定、プレ事業の実施等を行い、令和2年度の開館後は、文化創造プロジェクトの拠点として事業を展開していくこととしている。

③. 日本版CCRC事業（中通二丁目地区優良建築物等整備事業）（民間）

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【実施中】
事業概要	地域社会との連携や医療介護ケアなどの機能を有し、秋田市におけるCCRCのモデルとなるような、健康な中高齢者向け共同住宅を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地共同住宅供給事業（国土交通省）（平成29年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、既存建物の除却を行い、本体工事に着手したところである。令和2年秋の完成に向け、順調に事業が進められている。 なお、計画策定時には本事業を含む街なか居住人口増加に向けた取組の効果として336人の歩行者・自転車通行量増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和元年度は、引き続き本体工事を行うとともに、分譲マンション部分の販売を開始する。また、並行して、入居者等による新たなコミュニティ形成など、CCRCとしてのソフト面の構築検討を進めていく。

④. 旧秋田魁新報社跡地への商業施設整備（民間）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	長年未利用となっていた地元新聞社跡地（市有地）を活用し、商店街の核となるコンパクトな職住一体型商業施設等の整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地域まちなか活性化・魅力創出支援事業費補助金（中心市街地活性化支援事業）のうち先導的・実証的事業（経済産業省）（令和2年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、前年度から継続して、ホームページ等にて入居者の募集を進めるとともに、令和2年度の着手に向けて事業の精査を進めているところである。 なお、計画策定時には本事業の効果として790人の歩行者・自転車通行量増加を見込んでいる。
事業の今後について	隣接地において、国登録有形文化財であるレンガ造の建物が移築され、観光案内拠点として整備されることとなったため、周辺施設との調和を図り、さらに魅力的な施設となるよう事業に取り組んでいく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

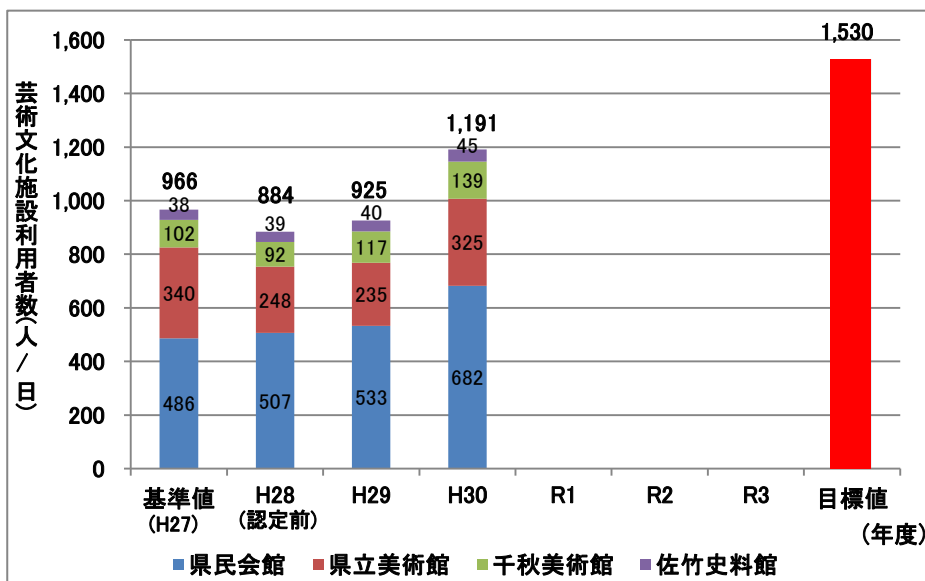
平成30年度は、大雨の影響を受けた平成29年度と比べ、微増にとどまり、基準値を下回る結果となった。これは、老朽化が進んだ秋田県民会館が5月末をもって閉館した影響を受けたものと考えられるが、県民会館の閉館は当初から予定されていたものである。跡地においては、新たな芸術文化施設である「県・市連携文化施設」の建設工事等が進められている。また、旧県立美術館を活用した（仮称）芸術文化交流施設の整備も進められており、既存の芸術文化施設と併せ、芸術文化ゾーンを形成し、さらには、周辺の商業施設等との連携を進めることにより、まちの滞在時間の増加と回遊性の向上に資するものと期待されている。

また、日本版CCRC事業によって60戸の住宅が供給される予定であるほか、基本計画策定時にはなかった学生マンションや民間分譲マンション建設が進められており、100戸を超える住宅が供給される予定となっている。

芸術文化ゾーンの形成による新たなまちの魅力・価値の創出および中心市街地の交流人口・居住人口の増加等により目標達成は可能と考えているが、「県・市連携文化施設」については、開館時期が令和3年度後半であり、事業の効果は計画期間中に発現するものの、効果測定時期（7月）に間に合わない。しかしながら、平成31年3月の計画変更により新たに7つの事業を追加しており、目標達成に向けて取り組んでいく。

「芸術文化施設利用者数（1日当たり）」 ※目標設定の考え方認定基本計画P111参照

●調査結果の推移



年度	(人/日)
H27	966 (基準年値)
H28	884
H29	925
H30	1,191
R1	-
R2	-
R3	1,530 (目標値)

※調査方法： 中心市街地内の芸術文化施設である、県・市連携文化施設、県立美術館、市立千秋美術館、佐竹史料館の1日当たりの平均利用者数の合計。なお、令和3年度中に開館する県・市連携文化施設完成までは、既存の県民会館利用者数をもとに調査を行う。

※調査月： 4月（前年度の利用実績をもとに調査）

※調査主体： 秋田市

※調査対象： 県・市連携文化施設（現県民会館）、県立美術館、市立千秋美術館、佐竹史料館の利用者数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 県・市連携文化施設整備事業（秋田県・秋田市）（再掲）

事業実施期間	平成29年度～令和3年度【実施中】
事業概要	老朽化が進んでいる県民会館および秋田市文化会館の機能を集約した県民・市民の芸術文化活動の拠点となる文化施設を現県民会館所在地に整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業）（国土交通省）（平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、実施設計業務、既存建物の解体および埋蔵文化財調査を行うとともに、開館後に向けて、運営管理計画を策定した。 既存施設の閉館は、一時的に歩行者・自転車通行量のマイナス要因となるが、新たな文化施設の完成後は、新たなまちの魅力の核として、にぎわいの創出に寄与するものである。 なお、計画策定時には本事業の効果として513人の利用者数が増加すると見込んでいる。
事業の今後について	令和元年度は、施設本体の建設工事に着手する予定である。また、開館に向けて、指定管理者の公募やプレ事業の検討等を行う予定である。

②. (仮称) 芸術文化ゾーン連携事業 (実行委員会)

事業実施期間	平成30年度～令和3年度【実施中】
事業概要	整備予定の(仮称)芸術文化交流施設や県・市連携文化施設等で構成する「芸術文化ゾーン」において、各施設の連携による(仮称)あきた芸術祭を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業(総務省) (平成30年度～令和3年度)
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、まちを学校に見立てた「まちなかがっこう」をスタートさせ、市民が主体となる取組として「まちの部活(部活プロジェクト)」を実施した。また、未来に向けて新しい価値を生み出す創造的な取組を進めるため、今後の芸術文化によるまちづくりの方針となる、「アーツ秋田構想」をまとめた。 なお、計画策定時には本事業の効果として48人の利用者数が増加すると見込んでいる。
事業の今後について	令和元年度からは、「アーツ秋田構想」のもと、文化的・創造的な都市の実現を目指す文化創造プロジェクトに取り組んでいく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

芸術文化施設利用者数については、目標値の積算根拠としている施設すべてが前年の実績を上回る利用者数となっており、各施設単体の取組だけでなく、複数の施設の連携などによる相乗効果が現れてきていると考えられる。

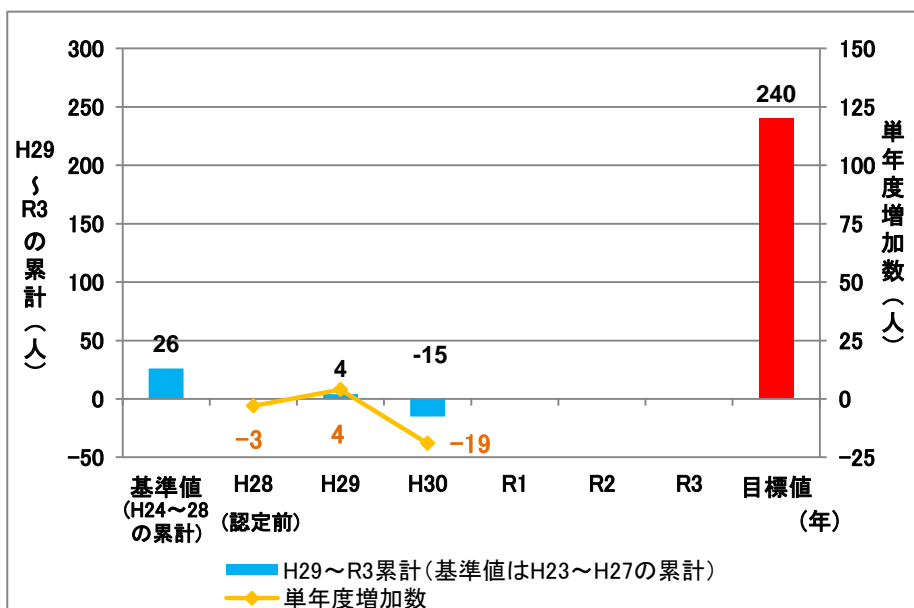
今後、秋田県民会館の閉館・解体により、一時的に利用者数が減少すると見込まれているが、県民会館跡地に整備される県・市連携文化施設の完成により、秋田県民会館に相当する機能だけでなく、中心市街地外から秋田市文化会館の機能が移転してくることから、利用者数は大幅に増加すると考えている。

今後は「アーツ秋田構想」のもと、文化創造プロジェクトの取組を推進し、新たなまちの魅力・価値を創出して、中心市街地の活性化に向けて取り組んでいく。

「中心市街地における人口の社会増加数（累計）」

※目標設定の考え方認定基本計画P112～P114参照

●調査結果の推移



年	(人)
	26 (基準年値) H24～28の累計
H28	-
H29	4
H30	-15
R1	-
R2	-
R3	-
	240 (目標値) H29～R3の累計

※調査方法： 中心市街地を包括する11字について、毎年10月1日時点における過去1年間の人口社会増加（転入・転出数の合計）を集計する。

※調査月： 10月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： 中心市街地を包括する11字（大町一丁目、大町二丁目、保戸野通町、千秋久保田町、千秋明德町、千秋公園、中通一丁目、中通二丁目、中通三丁目、中通四丁目、中通七丁目）における人口の社会増減

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① まちなか居住推進事業（空き家定住推進事業）（秋田市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	区域外からの転入者を対象に、中心市街地内の空き家バンク登録物件について、居住するための改修等を行う場合、工事費の一部を補助する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））（国土交通省） （平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、中心市街地内での空き家バンク登録物件がなく、本事業による補助金の申請はなかった。 なお、計画策定時には本事業の効果として46人の居住人口増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和元年度から、補助対象物件を民間の不動産物件にまで拡充したため、今後も、これまで以上に補助事業の周知を図り、空き家の利活用による移住・定住を促進していく。

②. 日本版CCRC事業（中通二丁目地区優良建築物等整備事業）（民間）（再掲）

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【実施中】
事業概要	地域社会との連携や医療介護ケアなどの機能を有し、秋田市におけるCCRCのモデルとなるような、健康な中高齢者向け共同住宅を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地共同住宅供給事業（国土交通省） （平成29年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、既存建物の除却を行い、本体工事に着手したところである。令和2年秋の完成に向け、順調に事業が進められている。 なお、本事業の実施により、140人の居住人口増加が期待されている。
事業の今後について	令和元年度は、引き続き本体工事を行うとともに、分譲マンション部分の販売を開始する。また、並行して、入居者等による新たなコミュニティ形成など、CCRCとしてのソフト面の構築検討を進めていく。

③. 住宅リフォーム支援事業（秋田市）

事業実施期間	平成23年度～【実施中】
事業概要	住宅リフォームへの支援により定住の継続を図るとともに、マンション等の空き室の活用促進と移住促進による定住人口の増加を図る。平成29年度から、中心市街地においては他地区よりも有利な支援を行っている。
国の支援措置名及び支援期間	防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業と一体の効果促進事業）（国土交通省） （平成28年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、想定5件に対し、8件の実績があり、定住の継続が図られた。 なお、計画策定時には本事業の効果として37人の居住人口増加を見込んでいる。
事業の今後について	今後もこれまでどおり継続して事業を行い、既存ストックの有効活用により、中心市街地からの転出抑止と定住人口増加を図っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

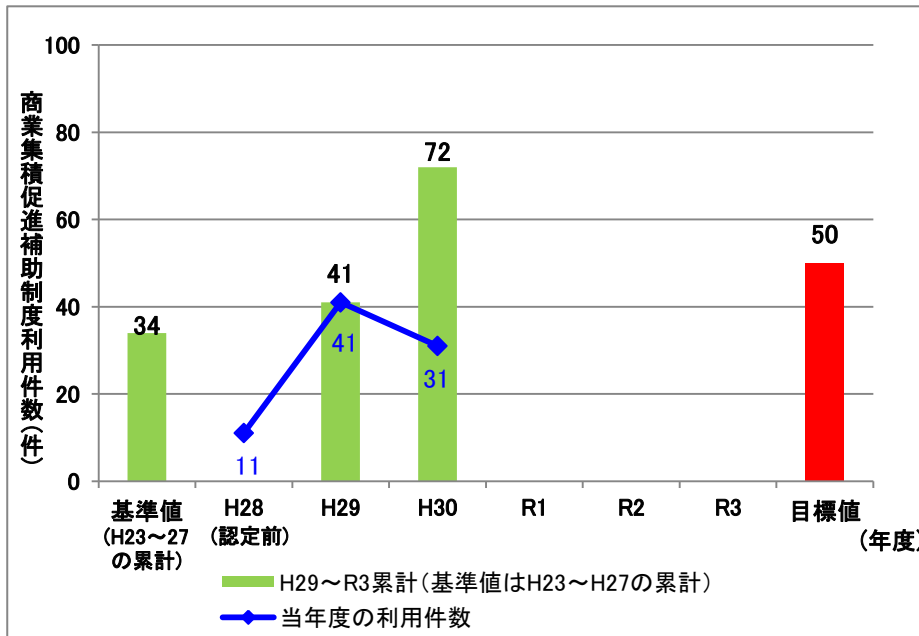
人口の社会増加数については、秋田市、秋田県に限らず、全国的に人口減少が進んでいるなかで、中心市街地においてもその傾向が現れており、昨年度からの累計値も減少に転じてしまったところである。

しかし、中心市街地の活性化に向けた取組は予定どおり進められており、日本版CRC事業については、令和2年秋の完成・入居開始に向けて本体工事に着手し、順調に進んでいる。また、秋田駅東口周辺においては、計画策定時にはなかった学生マンションの建設が進められており、令和2年春の入居開始の予定となっている。このほかにも民間分譲マンション建設計画など、人口の社会増加に資する取組が進められている。

これに加えて、既存住宅のリフォームに対する支援など、転出を抑制する取組みも並行して進めており、今後も各種施策を着実に実施することで目標の達成は十分可能であると考えている。

「商業集積促進関連制度利用件数（累計）」 ※目標設定の考え方認定基本計画P115参照

●調査結果の推移



年度	(件)
	34 (基準年値) H23~27の累計
H28	-
H29	41
H30	72
R1	-
R2	-
R3	-
	50 (目標値) H29~R3の累計

※調査方法： 前年度における商業集積促進関連制度利用件数を集計する。

※調査月： 4月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： 商業集積促進関連制度（小売業等チャレンジ支援事業、中心市街地出店促進融資あっせん制度、中心市街地商業集積促進補助制度（空き店舗支援）、商工業振興奨励措置事業）の利用件数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 小売業等チャレンジ支援事業（秋田市）

事業実施期間	平成27年度～平成30年度【済】
事業概要	起業創業を支援するために、中心市街地内の空きテナントを借上し、チャレンジショップの場を安価で提供することで、新たな開業と空き店舗解消を促進させ、商業振興を図る。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	当該事業については、平成29年度までの実績を追跡調査した結果、チャレンジショップ終了後の継続的な出店につながりにくいという結果となったことから、事業を見直し、平成30年度をもって事業終了としたものである。 なお、計画策定時には本事業の効果として5年間で20件の出店を見込んでいたが、29年度が2件、30年度は制度利用実績なしとの結果になった。
事業の今後について	中心市街地商業集積促進補助制度がこれまでの実績を大幅に上回る利用となっていることから、今後は空き店舗等への新規出店に対し支援を行うことで、商業集積を促進し、さらなるにぎわいを創出することとする。

②. 中心市街地商業集積促進補助制度（秋田市）

事業実施期間	平成20年度～【実施中】
事業概要	空き店舗および空きテナントへの入居にかかる改装費および賃借料の一部を補助することで、新規出店を促し、店舗の連担性を確保するとともに、魅力ある商店街の形成を図る。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省） （平成29年度～令和3年度）
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、対前年比では減少となったが、それでも、これまでの実績を大きく上回るペースで制度が活用されており、中心市街地の空き店舗解消、にぎわい創出に寄与しているところである。 なお、計画策定時には本事業の効果として5年間で10件の出店を見込んでいる。
事業の今後について	空き店舗等への出店支援である本事業は、これまでの実績を大幅に上回るペースで利用されており、今後も引き続き制度の活用を図り、商業集積を促進していく。

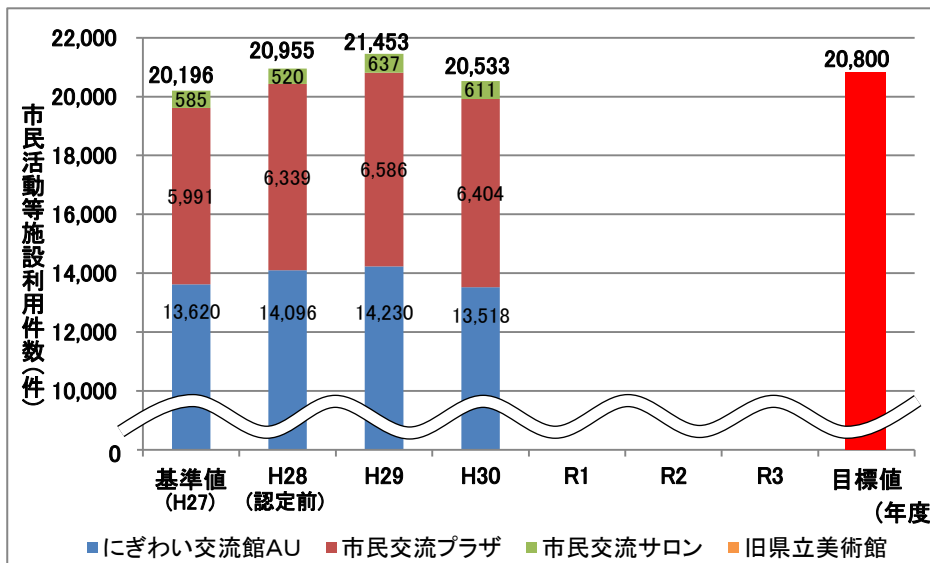
●目標達成の見通し及び今後の対策

商業集積促進関連制度利用件数の対象制度のうち、「小売業等チャレンジ支援事業」については、実績や効果等を総合的に判断した結果、平成30年度をもって事業終了となったが、空き店舗・空きテナントを活用した新規出店に対する支援策である「中心市街地商業集積促進補助制度」については、利用が好調であり、すでに目標を上回る実績となっている。

令和元年度には本市のインキュベーション施設であるチャレンジオフィスあきたを中心市街地外から中心市街地内に移転させ、起業家同士の交流促進、創業機運の醸成を図ることとしており、今後も各種制度の活用による新規出店、創業・起業を支援することで、さらなる中心市街地の活性化に取り組んでいく。

「市民活動等施設利用件数」 ※目標設定の考え方認定基本計画P116参照

●調査結果の推移



年度	(件)
H27	20,196 (基準年値)
H28	20,955
H29	21,453
H30	20,533
R1	-
R2	-
R3	20,800 (目標値)

※調査方法： 市民活動の場となる中心市街地内の公共施設(貸し会議室等)の利用件数を集計する。

※調査月： 4月

※調査主体： 秋田市

※調査対象： にぎわい交流館AU、秋田市民交流プラザ、市民交流サロン、(仮称)芸術文化交流施設展示ギャラリーおよび(仮称)芸術文化交流施設レジデンスホールの施設利用件数を集計する。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. (仮称)芸術文化交流施設整備事業(秋田市)(再掲)

事業実施期間	平成29年度～令和2年度【実施中】
事業概要	空きビルとなっている旧県立美術館を改修し、多世代にわたる市民が創造・発信できる多様な活動の場として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業)(国土交通省)(平成29年度～令和2年度)
事業効果及び進捗状況	平成30年度は、秋田公立美術大学およびNPO法人アーツセンターあきたに委託し、運営管理計画を策定した。併せて、改修工事の設計業務を行っている。 なお、計画策定時には本事業の効果により524件の利用件数増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和元年度は、施設の改修工事に着手するとともに、開館に向けた運営体制の整備および事業計画の策定、プレ事業の実施等を行い、令和2年度の開館後は、文化創造プロジェクトの拠点として事業を展開していくこととしている。

②. 市民協働・市民活動支援経費（秋田市）

事業実施期間	平成17年度～【実施中】
事業概要	秋田拠点センターALVE内の市民交流サロンにおいて、市民活動に係る各種講座の開催や情報提供、市民活動アドバイザーによる相談業務を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	市民活動のきっかけとなる各種講座の開催や情報提供、相談業務の充実、各団体間のネットワーク形成の支援および活動機会の提供などの環境づくりを進め、市民による主体的な活動を継続的に支援している。 なお、計画策定時には本事業の効果により115件の利用件数増加を見込んでいる。
事業の今後について	令和元年度は、多様な主体との連携を促進する人材の育成およびマッチング機会を創出し、市民協働事業の実践につなげていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

市民活動等施設利用件数については、対前年比で減少となったものの基準値を上回る結果となっている。現状で中心市街地内の施設は稼働率が極めて高い状態を維持しており、市民の需要を満たす新たな施設整備が期待されているところである。今後、県・市連携文化施設、旧県立美術館を活用した（仮称）芸術文化交流施設の整備等により新たな活動の場も整備されるが、場の提供だけでなく、ソフト面での市民活動の支援を続けていくことで、目標の達成は可能であると見込んでいる。